

大阪市立大学【創造都市研究科】

日 時 平成24年7月24日(火) 10:30~11:50

場 所 全学共通教育棟2階 会議室

出席者 <新大学構想会議>

矢田委員(座長)、上山委員、大嶽委員、尾崎委員、野村委員、吉川委員

<大阪市立大学>

創造都市研究科 弘田洋二研究科長、安倍広多教授、新藤晴臣准教授

■大阪市立大学から資料に基づき概要を説明

(大阪市立大学)

創造都市研究科の概要ですが、何よりも社会人大学院として2003年に開設した。修士3専攻・現在7分野、博士課程は1専攻5領域で現在運営している。沿革としては、2003年に4月に修士課程、定員120人で出発した。2年後の2005年に博士課程を開設し、修士課程と博士課程を持った大学院となった。2005年10月に矢田先生を中心とした外部委員による経営評価を受けた。2006年4月に都市情報学専攻を再編し、2011年4月に都市ビジネス専攻を再編という2つの再編を行い現在に至っている。

設置目的は、都市の創造機能の再生と維持ということで、社会の現場に働く人々に、その専門に係わる高度の知識体系を提供すると同時に、問題解決型の知的創造を行う能力を涵養する。人材養成目標は、創造的な都市を担う創造的人材である。構成は3専攻7分野あり、それぞれの分野で人材育成の目標を持っている。入試関連のデータにおいて、受験者数、合格者数、入学者数の推移を示しており、社会人大学院は、時代の要請に合うように子供に高い学歴や教育を受けさせたいという親としての立場から離れた、自分のための選択をされていて、かなり家庭、会社、経済事情に影響を受ける中で、全体としては1.2倍から1.5倍の倍率を示している。この数値については評価を待たなければならないところであるが、我々としては頑張ってきたと思っている。

特徴的な取り組みであるが、まず少人数による対話型相互学習ということで、実践的な課題の抽出と解決をめざすうえで必要な問題発見、問題提起力および課題解決の提案力と実践的なマネジメント能力の育成が教育理念と教育方針となっている。アドミッションポリシーと入試方法において特徴的なところは、社会活動を重視するという一方で、学歴に関係なく受験資格認定制度を設け、大学を卒業されていない方で社会で実践的な活動をされている方々が受験できる道を設けている。ペーパーテストを重視しないという方針で、書類審査として勤務実績報告書、研究計画書、キャリアプランを書いてもらい、それに基づいて面接により評価している。評価は、分野適合性、その方の活動が分野の教育に合っているかどうか、その方が相互に学ぶ場に貢献できる力をもっておられるか、その方個人の研究能力、卒業後の活躍期待度の4点において行っている。補足的な形で筆記試験を行っている。それに伴うカリキュラムポリシーとして4つのカテゴリーの科目を設け、必修や選択必修の意義を伝え明示している。論文指導において、二つの修了論文のタイプを設け、リサーチペーパーといわゆる修士論文を用意している。リサーチペーパーは、400字詰

めの40枚程度で一つの課題に絞った論文ないし事業計画書という形で提出してもらう。修士論文は、伝統的な学問的な体裁の論文を要求している。カリキュラム設計としては、平日二日（夜間）と土曜日（午前と午後）の通学で2年間の課程を修了可能。特に学生に人気のあるワークショップでは、実社会で顕著な業績をあげておられる方を講師に招き、その活動を事例研究として授業を行う。1時限目に活動を紹介していただき、2時限目に質疑、3時限目にディスカッションという形式で展開している。そして、課題研究として、少人数グループによる、学生の実践型の活動、演習を行っている。

そのほかの特徴的な取り組みとして、教員・院生共同研究プログラムを2004年より始めており、学生が自主的に教員と共同でプロジェクトを企画するものであり、毎年20以上のプロジェクトを採択しており、1年かけて報告書作成など教育・研究上の成果に仕上げるものです。そのほか、博士課程講師招聘プログラムとして、博士論文作成において多岐にわたる専門知識は必要であるため、講師を招いて実施している。次に、マスター・オブ・ザ・イヤーの選出と表彰として、優秀な学生の顕彰を毎年行っている。評価基準として、科目成績および論文、学習貢献度、社会実践活動ということから、必ずしも成績優秀者ということではない。

そういう取り組みを行って、今までに修士課程で900人弱、博士課程で40人強の修了生を8年間で社会に輩出した。社会的影響力の強い立場になって活動されている方も多くいる。次に研究科の紀要は、修論の優秀なものを要約して掲載しており、さらに電子ジャーナル化してその成果を発表しやすいようにしている。各分野でも研究誌を作成して、活動成果を発表していただいて学習意欲を高めていただいている。これまでの改革の取り組みとして、教員研修を毎年1回開いて、その時に学生による授業アンケート結果を教員で共有することを行っている。授業評価アンケート結果は、わりと高いものをいただいていると思うが、A項目が3点台と低く、学生は働きながら来ているため、授業の準備など自分自身でその不足にもどかしさを感じておられることが窺える。B4が低いことが、教員の方にも学生の忙しさに遠慮があるのかなと思う。C1・2の教員の熱意・授業準備は非常に高く評価を受けていると思う。これは23年度の総合平均値である。次は修了生アンケートであるが、本大学院で得たものとして幅広い視野というものが増加傾向にある。論理的思考が大学教育の目標である。観点に違いを学び、自らを相対化すること。批判する学習能力の向上。自分を教育することが生涯活動の目標である。ワークショップという授業が魅力である。多様な社会人院生との交流がメリットという点がある。社会人大学院をもつ存在意義というのが、社会人のネットワークを作るということにあるのでは。相対的な意味で高い満足度に反映されている。

都市情報学専攻の改編として、知識情報基盤研究分野と情報システム創成研究分野からなる体制に移行した。システムソリューション研究分野では、大企業所属から中小企業eビジネス関係にシフトしてきた。また、アントレプレナーシップ研究分野の受験生との重複が見られるようになった。その一方で、アントレプレナーシップ研究分野では、社内起業家が増加しつつあり、双方の元々の志望層が交錯していたということを受けて、システムソリューション研究分野をアントレプレナーシップ研究分野に統合する形で対応した。

2011年から都市ビジネス専攻が45名から35名へ、都市政策専攻が45名から50名へ、都市情報学専攻が30名から25名へ定員変更となった。他大学と比較して今後どうしていくかであるが、政策研究大学院大学と比較すると、ここは埼玉大学大学院政策科学研究科が前身の大学院ですが、新卒・留学生が3分の2を占め、政策立案に特化しているという点で本研究科とは異なっている。本研究科は、社会人中心であり、教員の学問的背景が多様性をもっているという点で異なっている。

次に、地域的に競合する大学院として、大阪大学があり、ここは国家レベルの政策担当者養成をめざしており、本研究科は地域・地方の人材育成を目標としており、実際に来ておられる方も大阪近辺に在住されている方である。大阪商業大学大学院に地域政策学研究科があり、そこは経済学ベースとなっており、本研究科はより **multidisciplinary** である。学部レベルで創造という言葉を使っている学部として、奈良県立大学と関西大学があり、これらは学部なので本研究科の今後の客層となり得ると考える。次は、主な産官学連携の取り組みとして、教授会で承認した審議会委員等の数値実績を示している。また、共同研究実務についても、資料に例示している。

最後の基本理念と今後の改革であるが、研究科全体の取り組みとしては、重点研究を中心に行っている。第1次重点研究と第2次重点研究に分かれるが、第1次は創造都市の概念が芸術・アートに中心があったことから、第2次は2010年から始まっているが、産業・文化の創造メカニズム、地域再生に寄与するというように、創造性・クリエイティビティの拡張という概念に注目して、実際に様々な国際レベルでも創造性という言葉が認知されるようになっており、第2次重点研究において、国際的展開の可能性ができており、先般、UNCTADのシンポジウムを開催した。どこまで実質的にやっていけるかは今後の課題であるが、ひとつのきっかけが出来たと考えている。

研究科重点研究と関連した教育プロジェクトとして、3セクター協働の地域活性化教育プログラムがある。この重点研究と教育プログラムにしたがって、研究科の **multidisciplinary** な力を結集していきたい。

今後の活動の目標である。地域活性化コーディネーターの育成に教育面では力を入れていきたい。以上のような活動方針をもっているが、外部事情や内部事情を分析した資料がある。組織内部の分析として、強みとして、アンケートから教員の教育貢献・熱意、ワークショップなどユニークなカリキュラム、実践経験の豊富な学生層の厚さ、政策、ビジネス、情報の多彩な教員の存在、**multidisciplinary** な視点、博士課程をもつことがあげられる。

組織内部分析の弱みとして、類似学部・研究科と比較して、単一テーマにおける系統的な学習が不足する可能性が否めないこと、競合する大学院においては資格取得、奨学制度など、入学への強いインセンティブをもつものがある。それにどのように対抗してけるのか。また、ICTを利用した **e-learning** などのインフラの不足、教育・研究環境としてのインフラ整備の問題がある。

外部環境要因の機会として、文部科学省の大学改革実行プランにおいて産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進等および地域再生の核となる大学

づくり（COC 構想の推進）の方向性を示したこと。少なくとも本研究科がこれに乗って頑張っていけるということで機会と捉えている。設立当初より掲げてきた「創造」という概念が、世界的認知されつつあり、かなり世間的にも馴染みのあるものになってきていることが、強みであると考えます。

最後に脅威であるが、社会・経済的な事情、社会人大学院の学生はどうしても会社の事情や経済事情の影響を受けやすいので、現在の良くない経済事情がある。ビジネススクールやロースクールなどの社会人コースが伸び悩んでいること、社会人大学院の増加傾向、競合する大学院の学費免除や手厚い奨学制度がある。このような分析を行っている。以上で説明を終わります。

■ 質疑応答

（新大学構想会議）

創造都市研究科と経営学研究科、難波にある府大の大学院等との違いは何か。

（大阪市立大学）

府大は MBA を主体としており、創造都市研究科は、アントレプレナーシップ研究分野を中心に、資格を出しているわけではなく、いかに起業していくかを学んでいくことを中心としていて、府大とは異なる。学内の経営学研究科・経済学研究科との違いは、創造都市研究科は、専ら夜に社会人を対象にやっているところと、提供している科目の違い等である。

（大阪市立大学）

府大は経営学・経済学専攻の2つあり、本研究科は3つの専攻があり、府大の経済学専攻と本研究科の都市政策専攻と都市情報学専攻とは分野・教育内容が異なる。府大の経営学専攻と本研究科の都市ビジネス専攻とでは、経営学をバックボーンに教えている点では共通していると考えますが、府大は経営学の中核的な科目を中心に教えているのに対し、当研究科はアントレプレナーシップつまり起業や中小企業経営という分野、アジアビジネスということでアジアに特化しているということで、エッジの効いていることをこちらはやっているということで、すみ分けができていると認識している。

（新大学構想会議）

府立大学は専門職大学院ですか。

（大阪市立大学）

専門職大学院ではないが、パンフレットを見ると経営学専攻（MBA）と書いてある。

（新大学構想会議）

都市研究プラザ、創造都市、商学部、経済学部、府大にも同じようなものがある。全部

違うというのは簡単ですが、逆にコラボレートするとか、統合へのビジョンはあるか。

収支の面で、一般的に教室系のものは収入が支出を上回っているのだが、経営を専門としているのに、研究科の経営状況が悪い。収入が少ないのはなぜか。

(大阪市立大学)

都市研究プラザと創造都市の研究は近いが、3専攻7分野のうちの一部に限られる。

(大阪市立大学)

収支は商・経は利益率は一般的高いという傾向がある。創都は社会人大学院を単独でやっている点で収支が悪い。また、立命館大学の学費・入学金が280万円かかるのに対し、当研究科は135万円という状況であり約2倍の差がある。学費単価をどうするかという課題は、単価を上げればプライスセンシビリティが働く可能性があり、もしかすると募集人員を下回るといふところがあるため、悩ましい問題である。また、学部と兼任という形でリソースの有効活用という考え方もあるが、その場合、他の大学の状況をきいてみると、学部の方が業務的には手間がかかり、人数も多いということで、そちらに引きずられてしまうこともあって、なかなか悩ましいと考えている。

(新大学構想会議)

学生定員は10名減っている。教員はどうか。

(大阪市立大学)

教員の定員は43名から34と9名に減っている。

(新大学構想会議)

2000年前後に東京でも社会人大学院が増えたこともあって、中央大学との比較から見ると、学部を母体にしていて、教員が社会人の方にコマ数を得て行うというパターンが多いと思うが、市大のように社会人大学院を単独で持つのは珍しい。しかし、他の大学をみても、志願者がなかなか増えないというのは宿命的なものがあり、単独で持つというのは難しいと思う。夜はいいが、リソースとして昼が空いてしまう。バランスが悪いというのが私の感想です。

(新大学構想会議)

その点は評価委員をやった私の方から説明すると、歴史的経過があって経済研究所などの改組がある。それらの組織をまとめて、その上に、創造都市という冠をつけて10年経ったら実体化するだろうということで創っている。元々、学部教育を行っていない教員の資源があって、大学教育を行うということで、独立研究科という形式で申請している。

(新大学構想会議)

過去の経過があるとしても、独立の形では今後は難しいのでは。ニーズとリソースが全く違うところで動いていると思う。

(新大学構想会議)

その点は、私は違った意見を持っており、少子高齢化・学問が非常に発展している中で、社会人教育を行っていかないと大学として難しいと考えている。

(新大学構想会議)

大学を卒業していない方はどの程度おられるのか。

(大阪市立大学)

だいたい各分野で毎年1、2名の大学を出ていない方が受験資格を得ておられる。全体で10名より多くなることは少ない。

(新大学構想会議)

入学資格には、教授会がそれに等しいと認めることという項があり、どの大学でも可能である。それをかなり意識的に行っているという形である。私は出来たばかりのころに評価を行ったのだが、先生達は全く違ったディシプリンの方を集めて、創造都市という新しい看板を掲げて、実体的には情報系や人権系や経済研究所という色んな分野を合わせて、実体は市立大学の合理化であるという印象をもった。一つの看板の下で10年ぐらいたったら新たな新しいものが出てくるということだったろうが、修了生の満足度は別として、企業づくり、地域づくりの戦士となるという話を聞いたことがあるが、修了生はどのように活躍しているか。また、教員の一体化については、どう考えておられるのか。

(大阪市立大学)

数値的には十分把握できていないが、各分野で人材育成目標に合った形で活躍されている顕著な例は2、3挙げることができる。活躍している例として、新たに起業が16名、既存の組織の改編・立ち上げに6名、アジアビジネスの研究に34名は海外事業に関連する部門で活躍しており、50数名の留学生は、帰国したあと、ローカル企業、日系企業、現地大学、マスメディア、行政管理などに就職して、国際交流の最前線で活躍しているとの報告を受けている。これが第一専攻。第二専攻では、NPOの立ち上げが5名、非常勤を含めた教職が8名。顕著な例として、今年、卒業された高校の先生が、本学在学中に東日本大震災への高校生ボランティア派遣を上手くマネジメントされたと同時に、私たちが作った支援の会と連携して、何期にもわたって行って来たということで表彰されて指導的地位も与えられたということである。情報学は年齢層が若く社会人経験ほとんどない人が多いが、ベンチャー4名、民間・自治体就職50名、教職・研究職22名となっている。

(新大学構想会議)

日本ではリカレント教育は会社や組織で評価されないため、一般的な生涯教育になってしまおうという実態がある。悪いパターンであれば、学歴ロンダリングというケースも出てきてしまう。社会システムに社会人大学院というものを切り込んでいくくらいの戦略必要。

(大阪市立大学)

そのような懸念は理解できるが、個々の学生の経験に学問的な裏付けを与えるという学習過程を経ており、実質のある学位を付与している。他方、社会システムの側に修了生が認められるという社会組織との連携を通じた認識の変革も必要だと考える。

(新大学構想会議)

企業側と膝を突き合わせて、どういう人材を求めているのかということをしなないと。

(新大学構想会議)

学生の年齢構成は。

(大阪市立大学)

20代の割合が、25~40%です。平均年齢は38から40歳である。

(新大学構想会議)

情報の学卒部門も入れてですか。

(大阪市立大学)

そうです。

(新大学構想会議)

それをはずした時に。

(新大学構想会議)

アントレナーシップは、ある程度、若くないとできない。

(大阪市立大学)

一般的なMBAで30代前半ぐらいだと思うが、アントレプレナーシップは、それよりは年齢が上の方が多い。実際に立ち上げた方が勉強に来ることが多いということと、一部の割合ですが50代後半の方が定年退職後の第二の人生で会社を立ち上げるために学びに来られるパターンが一定層おられる。

(大阪市立大学)

情報系はかなり若い。ほとんどが新卒学生で平均年齢が 22, 23 ぐらいである。知識情報基盤の研究分野では 3 割が新卒、5 割が社会人で 30~40 代である。

(新大学構想会議)

アントレプレナーシップでは、IPO のような起業なのか脱サラのようなことを狙っているのか、IPO を狙った大きな仕事をめざすことを大阪の経済界は期待している。大阪で IPO が出来る人たちをどう育てていくかが課題となっている。廃業と新設とでは廃業の方が圧倒的に今多い中で、どういう風に貢献されるのか。

(大阪市立大学)

来ている学生層は、個人事業主あるいは小規模な方が約 3 割、数名以上 10 名程度あるいはそれ以上を雇われている方が 3 割となっている。どう寄与していくのかということでは、ここで教育していくということがひとつ、あとはインキュベーターなどとの連携があるが、現状ではそこまできていない。

(新大学構想会議)

学卒の優秀な方が来て、自分で起こすという社会システムとなるようなライセンスとなるのが理想であるが。もっと理想を高く掲げてもよいのでは。

(大阪市立大学)

その部分については、おっしゃる通りだと思います。出来ていない部分は多くあるので、考えていく必要があると思います。学部に対してアントレプレナーシップ教育をすることと、社会人に対してアントレプレナーシップ教育をすることは、私は違うと思う。学部の方はどちらかと言うと、マインドを養っていくのが中心となるが、こちらに来られている学生は実際に立ち上げている方なので、経営の考え方を教えることによって成功確率を高めるのがミッションであり、それをどこまで成長にもっていけるのが正直課題である。

(新大学構想会議)

開設時の教員に企業出身者が多かったが、今はどうか。

(大阪市立大学)

アントレプレナーシップ研究分野では、教員 6 名のうち、ビジネス経験がある方が 4 名という構成である。

(新大学構想会議)

都市政策では、博士課程を立ち上げた中で、どうしても博士課程担当ということ募集

の中に入れざるを得なくなっているのが、実際に社会で活躍されてきた方の採用が困難になってきているのが実情である。

(新大学構想会議)

120名から110名に減らす時に、都市政策は増えていますね。これは社会人の需要を考慮してということか。

(大阪市立大学)

公務員の方や市民セクター活動について、かなり広い形で興味を持たれていて、実際に公共政策に関わっておられる方、まちづくりに関心のある方が、都市公共政策専攻の都市経済・地域政策研究の二つの分野では募集が安定しているので、定員を増やした。

(新大学構想会議)

市大の既存の研究科やビジネス経験者が少なくなってくると、どこに違いを見出すのか

(大阪市立大学)

第2専攻では、ビジネス経験者や実務経験者が少なくなっているわけではない。留学生が増えているのは、アジアビジネスが当初1名から27名に増えてきている。第2専攻は、設立当初のおりの人材育成ができています。

(新大学構想会議)

学生はいろんな科目を取れるのか。

(大阪市立大学)

中核科目というカテゴリーは、各分野で必修科目なのである程度閉じられており、他の分野の学生が受講する場合には、その教員の許可を得なければならない。

(新大学構想会議)

なんとなく学科内もそうですし、外に対しても縦割りになっている。例えば、情報のところの人が、アントレプレナー論を学んでもいいと思うし、文学部にアジア都市文化学専攻の人が、アジア経済でもいいのでは。夜間なので、どこまでという問題もあるが。ちょっと枠を広げる等して他との連携が必要。枠を広げるには統合はいい機会である。アントレプレナーシップ以外の学生のキャリアプランが見えにくい。どういう学生をつくるのか、どういう学科なのかというビジョンを打ち出すと、先ほど効果測定が出来ていないという話もあるので、自ら打ち出すいい機会かなと思います。

(新大学構想会議)

都市という面では、文学研究科、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科まで絡んで

くる。外に何を訴えていくのかということ、社会人大学院であることのみ。中の都合で分割しているが、世の中では同じことをしているならば、一緒にすればということが必ずでてくる。社会人教育に限定していくならば、入学資格も社会経験がある事を前提としないと。

(大阪市立大学)

都市と名を冠して同じような研究をされている部局があつて、それと共通のプロジェクトを広げていきたいというのはある。一方で、社会人大学院のメリットは、現場で問題意識をもって働いて来ている人達が、私たちに現場の状況を教えてくれるという面があり、そこで私たちが課題を見つけていけるという面があつて、それが社会人大学院の特異的な意義であると考え。だからといって、我々が他の教員の方と交流できないということではない。社会人大学院のメリットは、現場で困っていること、理念や理論と現実の葛藤を持ち込んでくれるというところにある。それに対して、まだ言葉に十分されていないものに対して、私たちが言葉にしていけることが非常に貴重である。現場の実践を行っている人たちの活動を学問的、理論的に位置づけて、学生たちが持ち寄った問題解決意義を明確にすることによりエンパワーするという中身の濃い相互交流学習をしながら、地域のニーズに応じてきた。

(新大学構想会議)

片方で学士課程前提の専攻があつて、それ以外は社会人という点を強調するが、アントレナーシップだって学士がいいのではないかという意見や、社会人で打って出るという意見があつて混在している。しかし、学内における今後の分業と、大学として社会のどのマーケットにいくかということ、統合ですから府大の経営学研究科もあるから、どこかできちんと整理しないと、外から非常に分かりにくい。

(新大学構想会議)

社会人を対象にすると、非常にニッチすぎますから。マーケティングの話でいくと、社会人がどんな勉強をされるのか、他の社会人大学院の状況との違いはどこにあるのか。あまりにもエッジが効きすぎているのではないか。

(新大学構想会議)

ロースクールや会計のようにライセンス取得するものを別にして、MBAは社会人であることが入学資格になっている。社会人の独立大学院で、都市を冠にして、他の学部との組織再編で情報専攻が合わさったという歴史を聞くと納得はするのだが、世の中に勝負するとなると特徴が鮮明でない。社会人が入ってくると問題意識が共有できるという話は、極端に言うと、全経済系に共通する。

(新大学構想会議)

実務経験がある教員を採用することは大事なことであるが、その実務経験の中身が結構

大事であって、若い時に一般職員として企業にいたという方と、マネージャークラスまでいって組織を動かしていた経験者とは、教員として教える時に決定的に違うと思う。実務経験の中身も選別する必要がある。

(大阪市立大学)

個別のマネジメント経験をどこまでいうのか、役員経験なのか課長経験なのかということとで、おそらくミドルマネージャー経験以上は4人中3人となっている。

(新大学構想会議)

大学経営からすれば、いちいち限定すると希望者が来ないという問題がある。ミドルマネージャーだって経営・経営学そのものという話と、転職したいのでここでキャリアをつけてという話と、退職して勉強し直したいという三層ありますね。そこで、限定すると定員が確保できないという問題がある。社会人教育というのはその点が非常に難しい。文科省も18歳人口が減っていて、先生をくびにするわけにはいかないし、学問は日進月歩だし、それをマーケットにしてというのが今の路線ですね。設置審もそこを緩めようと、試験が英語でなくてもいいとなっている。MBAでもないしロースクールでもないし、一般社会人をマーケットにして飛び込んだ珍しいケースだと思っている。独立専攻型で。路線の検証をかなりやっていかないと、そして、路線がはっきりしたら専攻の再編とか、先生の再編を行わないと色がでない。情報の修士を教育する先生と、転職とかミドルマネージャーの先生は、どんな綺麗ごとを言ったって違うのではないか。せつかく統合する時に、府大の経営も入れて再編する必要を感じる。先生は自分がこれを教えたいからと言っても、社会は税金を出す以上、そうはいかない。考えるチャンスかなと思います。

(新大学構想会議)

市大卒業生の割合は。

(大阪市立大学)

経験的な印象からすると、10%もないと思う。

(新大学構想会議)

どこが多いですか。

(大阪市立大学)

出身大学は注目してなかったもので、正確に分からない。

(新大学構想会議)

大阪は中小企業でオンリーワンの技術を持っているところで、不況の中でも伸びている企業が結構ある。そのような中小企業へのヒアリングを行かれて、ビジネスモデルの検証・

分析をされているか。現場の伸びている企業とのコラボレートとかが必要なのでは。

(大阪市立大学)

体系的な調査はできていない。個々の教員のつながりでワークショップ等では取り上げている。おそらく体系的に調査するとなると、体制を組んで行う必要がある。

(新大学構想会議)

近畿経済産業局が毎年出しているデータを、大学が深堀りされるのはどうか。

(新大学構想会議)

今後の再編で我々が議論するときに、創造都市という概念は立派すぎる。知識時代だから知識産業で町おこしをするというのは結構であるが、現実はまだドロドロしている。学生のニーズが創造都市にあるとは思えない。“創造都市”というワードをどうするか。縛られるとフレキシビリティが無くなってしまう。その辺り、情報の先生はどうですか。

(大阪市立大学)

個人的な見解であるが、情報系は理系であると思って、理系出身の新卒がほとんどである。創造都市という名前だけでは、関係のない学部かなと思われて進学対象外とされる可能性はある。実際に情報系もやっているという口コミで知って入ってくる学生が多い。創造都市という名前に関しては、若干、そうでなくても構わないのかなと、個人的に思う。

(大阪市立大学)

創造都市というのは、元々ここが出来るときの傘概念としてつくろうとした。現在では、創造経済という言葉も出てきており、創造という概念が学術的に根付きつつある。もともとは研究科が一つにまとまるためのキーワードとしてあった。個々の教員がすべて、創造という言葉の本義とした研究をしているのではないけれども、我々は求心的な概念として創造という言葉を大事にしたい。

(新大学構想会議)

どうもありがとうございました。

以上